

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第66期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	INAGEYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成瀬 直人
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役グループ管理本部担当 藤本 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役グループ管理本部担当 藤本 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	215,562	211,966	211,157	212,980	222,403
経常利益	(百万円)	3,672	4,071	4,138	3,846	3,074
当期純利益	(百万円)	1,312	773	1,167	2,621	1,177
包括利益	(百万円)	-	420	1,340	3,405	1,471
純資産額	(百万円)	44,083	43,797	44,319	47,022	46,381
総資産額	(百万円)	76,927	81,160	91,571	93,926	89,048
1株当たり純資産額	(円)	946.10	939.21	949.45	1,006.17	990.95
1株当たり当期純利益金額	(円)	28.24	16.66	25.15	56.45	25.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.1	53.7	48.1	49.7	51.7
自己資本利益率	(%)	3.01	1.77	2.66	5.77	2.54
株価収益率	(倍)	34.38	52.83	36.78	17.80	40.50
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,225	6,275	13,294	2,897	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,155	2,612	6,219	6,591	6,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,046	1,250	1,203	4,248	1,726
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	8,987	11,399	17,271	22,511	12,193
従業員数 [外、平均パートタイマー雇 用者数]	(人)	2,542 [12,217]	2,545 [11,860]	2,510 [11,920]	2,639 [12,118]	2,634 [11,996]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期連結会計年度より、商品及び製品(一部を除く)の評価方法について、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第63期連結会計年度以前は、遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	162,948	158,288	157,382	153,472	156,084
経常利益 (百万円)	2,434	2,687	2,573	2,155	1,046
当期純利益 (百万円)	1,000	379	455	286	295
資本金 (百万円)	8,981	8,981	8,981	8,981	8,981
発行済株式総数 (株)	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447
純資産額 (百万円)	37,674	36,979	36,758	37,047	36,854
総資産額 (百万円)	68,085	72,267	80,687	82,612	74,532
1株当たり純資産額 (円)	811.06	796.30	791.55	797.78	793.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.53	8.16	9.80	6.17	6.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	51.2	45.6	44.8	49.4
自己資本利益率 (%)	2.67	1.02	1.23	0.78	0.80
株価収益率 (倍)	45.10	107.78	94.35	162.95	161.13
配当性向 (%)	69.67	183.72	152.99	243.21	235.33
従業員数 [外、平均パートタイマー雇 用者数] (人)	1,813 [8,140]	1,793 [7,770]	1,793 [7,773]	1,799 [7,476]	1,836 [7,375]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期事業年度より、商品及び製品(一部を除く)の評価方法について、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第63期事業年度以前は、遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。

## 2【沿革】

昭和23年	5月個人商店稲毛屋（明治33年創業）の暖簾を継承して、生鮮魚介類を主たる販売品目とした食料品販売業株式会社稲毛屋（立川市曙町2-2-27）に改組。
昭和31年	12月立川店を改装して、セルフサービス販売方式を採用した東京都下では最初のスーパーマーケットを開設。
昭和34年	7月多摩平店を開設し、スーパーマーケットチェーンの展開を開始。
昭和38年	3月株式会社三雅（現株式会社サビアコーポレーション、現連結子会社）を設立。
昭和41年	9月株式会社稲毛屋田無店を吸収合併。
昭和44年	12月本部を東大和市南街5-3-1に移転。
昭和47年	1月稲毛屋ビル建築のため立川店を閉鎖、11月同ビルが完成し貸店舗とする。
昭和48年	2月生鮮食品の加工ならびにパック処理、一般食料品・雑貨の配送合理化を図るため、流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設。
昭和49年	10月第1流通センター（現武蔵村山残堀店、武蔵村山市残堀2-9-1）を開設し、一般食料品および雑貨の物流部門を移転、同時に流通センターを第2流通センターと改称する。
昭和50年	6月ファストフード及び惣菜を主たる販売品目として稲毛屋食品株式会社（株式会社クックサン、連結子会社）を設立。
昭和51年	10月商品取扱量の増大にともない、第1流通センターを立川に移転（現立川青果センター、立川市泉町935）。 12月商品鮮度を保証するオープンデイトーキング・システム（鮮度保証制度）を日本で最初に採用。
昭和53年	10月東京証券取引所市場第二部に株式上場。 12月第3流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設し、精肉部門を移転。100店舗チェーンへの供給体制確立。
昭和56年	5月生鮮食品の仕分け保管センターとして第4流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設。
昭和57年	4月店舗施設の保安警備及び設備の保守管理を目的として東京セキュリティサービス株式会社（株式会社トス、連結子会社）を設立。
昭和59年	9月東京証券取引所市場第一部に指定、また当社社名を「株式会社稲毛屋」から「株式会社いなげや」に変更。
昭和60年	10月本社・本部を立川市栄町6-1-1に移転。
昭和61年	11月当社初のSSM（スーパー・スーパーマーケット）である毛呂店を開設。 9月食品製造会社として株式会社サンフードジャパン（現連結子会社）を設立。
昭和63年	11月100店舗達成。
平成2年	6月POSシステム全店導入。 9月ドラッグストアの運営を目的として株式会社ウェルパーク（現連結子会社）を設立。
平成4年	11月当社グループ初のSC（ショッピングセンター）であるショッピングモールサビア飯能を開設。
平成7年	4月千葉センター（野田市三ヶ尾字平井256-1）、9月立川ドライセンター（立川市泉町935）を開設し、その業務を外部に委託。 11月第1流通センターを立川青果センター（立川市泉町935）として開設。
平成11年	11月千葉センターを移設（千葉県船橋市豊富町631-7）し、青果センター機能を付加。
平成12年	5月創業100周年を迎える。
平成16年	4月イオン株式会社と業務提携について合意。
平成17年	イオン株式会社の開発商品（トップバリュ）の仕入を開始。
平成18年	4月「構造改革」スタート。株式会社クックサンと共同で惣菜強化の取組みを開始。
平成21年	2月当社独自のポイントカードシステム「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」の導入を開始。（平成22年3月全店に導入完了）
平成22年	10月障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社の株式会社いなげやウイング（現連結子会社）を設立。
平成23年	5月通過型の立川生鮮センター（立川市泉町935）を開設。
平成24年	2月既存の武蔵村山センター内に鮮魚センター（武蔵村山市伊奈平2-82-1）を改築。 10月株式会社三浦屋（現連結子会社）の株式を取得。
平成25年	2月農業経営を目的として株式会社いなげやドリームファーム（現連結子会社）を設立。
平成26年	4月株式会社クックサンを吸収合併。また、株式会社サビアコーポレーション（存続会社）が株式会社トスを吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社8社で構成され、スーパーマーケット事業、ドラッグストア事業および小売支援事業を展開しております。

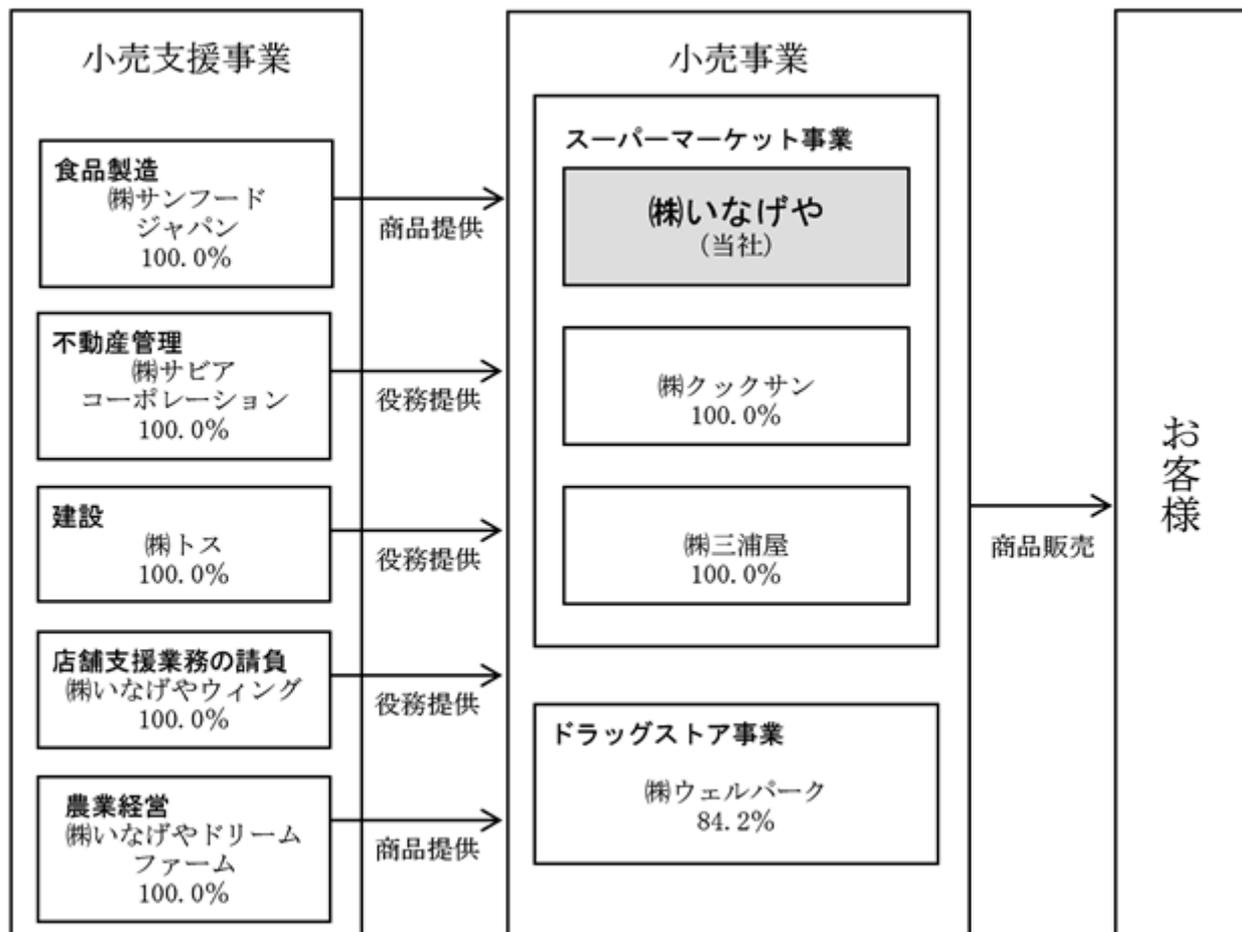
当社グループの事業内容および各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、当該3事業区分はセグメント方法と同一の区分であります。

事業部門		会社名
小売事業	スーパーマーケット事業	生鮮食品・加工食品・日用雑貨等 (注)1 (株)いなげや(当社)
		惣菜・寿司等 (注)1 (株)クックサン
		生鮮食品・加工食品等 (株)三浦屋
	ドラッグストア事業	医薬品・化粧品・日用雑貨・加工食品等 (株)ウェルパーク
小売支援事業	食品製造	豆腐・漬物等のデイリー食品 (株)サンフードジャパン
	不動産管理	ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃等 (注)2 (株)サビアコーポレーション
	建設	店舗および附属設備の建設・保守管理 (注)2 (株)トス
	店舗支援業務の請負	商品補充・清掃作業等 (株)いなげやウィング
	農業経営	農産物の栽培生産等 (株)いなげやドリームファーム

(注)1. 当社は、平成26年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により株式会社クックサンの事業を承継いたしました。

2. 株式会社サビアコーポレーションと株式会社トスは、平成26年4月1日付で株式会社サビアコーポレーションを存続会社とする吸収合併を行いました。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) %表示は当社が所有する当該会社の議決権割合であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サビアコーポレーション (注)4、6	東京都 立川市	300	小売支援事業 (ショッピング センターの運 営・管理、警 備・清掃等)	100		(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社より建物を賃借して おります。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する契 約」を締結して おります。
㈱クックサン (注)4、5	東京都 立川市	100	スーパーマー ケット事業 (惣菜・寿司 等)	100		(1) 当社の役員1名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社に対し、店舗の一部を賃貸し て おります。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する契 約」を締結して おります。
㈱トス (注)4、6	東京都 立川市	80	小売支援事業 (店舗および附 属設備の建設・ 保守管理)	100		(1) 当社の役員1名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社に対し、設備等の建設、保守管 理を委託して おります。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する契 約」を締結して おります。
㈱サンフードジャパン (注)4	東京都 立川市	150	小売支援事業 (豆腐・漬物等 のデリー食品)	100		(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社より商品を購入して おります。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する契 約」を締結して おります。
㈱いなげやウィング	東京都 立川市	10	小売支援事業 (商品補充・清 掃作業等)	100		(1) 当社より役員1名を派遣して おります。 (2) 当社は同社に対し、店舗支援業務を委託 して おります。
㈱ウェルパーク (注)2、 4、7	東京都 立川市	950	ドラッグストア 事業 (医薬品・化粧 品・日用雑貨・ 加工食品等)	84.2		(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社に対し、店舗の一部を賃貸し て おります。 (3) 当社は同社に対して、貸付を行って おり ます。 (4) 当社と同社は「資金集中配分に関する契 約」を締結して おります。
㈱三浦屋 (注)4	東京都 杉並区	100	スーパーマー ケット事業 (生鮮食品・加 工食品等)	100		(1) 当社の役員1名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社に対して、貸付を行って おり ます。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する契 約」を締結して おります。
㈱いなげやドリームファーム	東京都 立川市	80	小売支援事業 (農産物の栽培 生産等)	100		当社の役員1名が同社の役員を兼任して おり ます。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しており、( )はその主要な事業内容を記載して  
おります。

2. 特定子会社に該当して  
おります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は  
ござい  
ません。
4. 当社と各グループ会社は、「資金集中配分に関する契約書」に  
基づ  
き、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を通じて当社グループ企業相互間で  
余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図って  
おり  
ます。
5. 当社は、平成26年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により株式  
会社クックサンの事業を承継いた  
しました。

6. 株式会社サビアコーポレーションと株式会社トスは、平成26年4月1日付で株式会社サビアコーポレーションを存続会社とする吸収合併を行いました。
7. 株式会社ウェルパークについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	35,918 百万円
	(2) 経常利益	1,174 百万円
	(3) 当期純利益	546 百万円
	(4) 純資産額	2,385 百万円
	(5) 総資産額	10,495 百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業	2,168 [10,212]
ドラッグストア事業	361 [1,578]
小売支援事業	105 [206]
合計	2,634 [11,996]

(注) 従業員数は期末の就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、パートタイマーの雇用者数は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,836 [7,375]	43.8	18.6	5,828

(注) 1. 当社はスーパーマーケット事業に属しており、上記従業員は全てスーパーマーケット事業に属していません。

2. 従業員数は、期末の就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイマーの雇用者数は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U A ゼンセンいなげや労働組合と称し、いなげや本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成26年3月31日現在における組合員数は8,516人で上部団体のU A ゼンセン流通部門に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はございません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権下における経済政策や金融緩和政策を背景に、円安・株高を伴い、輸出関連企業を中心に景況感は回復傾向にありました。その一方で、海外景気の下振れ懸念や、円安に伴う原材料価格の上昇などの影響により、依然として先行き不透明な情勢であります。

小売業界におきましても、業種業態を超えた競争の激化や電気料の値上げ等に伴う経費増加および消費税率の引き上げに伴う消費低迷への懸念など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「食を通して地域に貢献するお役立ち業」を目指し、お客様のご要望の高い調理済・半調理商品の品揃えを強化し、店舗コンセプトをこれまでの「生鮮プラス惣菜」から「惣菜プラス生鮮」の方向に転換し、食の生活シーンを想定しながら、お客様の暮らしびりに合った売場づくりに取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、平成24年10月に連結子会社となった㈱三浦屋の業績貢献に加えて「惣菜プラス生鮮」への改装効果もあり、営業収益が2,304億11百万円（前期比4.3%増）、売上高が2,224億3百万円（同4.4%増）となりました。売上総利益率が0.3ポイント改善し、売上総利益は620億36百万円（同5.5%増）と増益を確保いたしました。また、「惣菜プラス生鮮」への改装に伴う改装費用や水道光熱費、退職給付費用など販売費及び一般管理費が673億68百万円（同6.6%増）と増加いたしました。その結果、営業利益は26億76百万円（同23.5%減）、経常利益は30億74百万円（同20.1%減）となりました。なお、前連結会計年度に計上した固定資産売却益などの特別利益が大幅に減少したため、当期純利益は11億77百万円（同55.1%減）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

#### [スーパーマーケット事業]

平成24年4月にスタートした中期2ヶ年経営計画のもと、経営基盤安定化のためドミナント化の更なる推進を行い、地域のお客様の暮らしびりを理解することで競合他社に対する優位性を高め、一層の収益安定化に努めてまいりました。

営業政策としては、商品も売場も従業員もお客様の健康を第一に考え、さらに欲しい商品が沢山ある売場を目指し、楽しい、美味しそう、鮮度感あふれる、地域にとって無くてはならない店づくりの具現化を進めてまいりました。また、店舗を大中小のタイプに分類、基準を明確化し、小型店は「効率化と割安感を提供」、中型・大型店は「豊富な品揃えと惣菜を強化」するなど、それぞれのタイプに適した営業政策をきめ細かく推進して、お客様に支持される店づくりとオペレーションの効率化に努めました。

さらに、お客様により近づいたサービスを提供するため、宅配サービス『届くいなげや』を展開し新たなニーズへの対応に努めております。また、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用した販売促進も継続的に強化するなど、引き続き固定客拡大にも努めてまいりました。また、平成24年10月に完全子会社となった㈱三浦屋とのシナジーを発揮させるため、当社一部店舗にて「三浦屋セレクション」として同社食品工場直送のパンやオリジナル商品の展開を開始しております。

設備投資といたしましては、下石神井店（東京都練馬区）、西東京富士町店（東京都西東京市）、桜新町店（東京都世田谷区）、エスピー清瀬店（東京都清瀬市）、白金台店（東京都港区）の5店舗を新設いたしました。また、既存店の活性化も引き続き推進し、綾瀬上土棚南店（神奈川県綾瀬市）、浦和ときわ店（さいたま市浦和区）、東村山市役所前店（東京都東村山市）など、「惣菜プラス生鮮」への改装・ゾーニングを53店舗実施いたしました。当連結会計年度末時点での店舗数は、㈱三浦屋の9店舗とあわせて145店舗になりました。

売上高につきましては、新店および既存店の改装・ゾーニングが寄与し、足元の業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は、1,850億7百万円（前期比4.9%増）、セグメント利益は12億88百万円（同45.8%減）となりました。

なお、当社は、連結子会社であった㈱クックサンを平成26年4月1日付で吸収合併いたしました。当該合併により惣菜部門と生鮮部門など他の部門との連携をさらに強化し、また、グループ事業全体の経営資源の集中と効率化をはかることで、「惣菜強化」を柱とした営業力強化に全社をあげて取り組んでまいります。

[ドラッグストア事業]

主力品販売強化に継続的に取り組み収益力の改善に努めてまいりました。化粧品部門においては、高品質の化粧品を主力品として位置づけ拡販に取り込み、また、ネット通販市場などに対応すべく、カウンセリング対応の強化による優位性強化を目指して人材の育成や効率的な人員の再配分を行ってまいりました。

設備投資といたしましては、川崎中野島店（川崎市多摩区）、調剤薬局新所沢店（埼玉県所沢市）、町田金森店（東京都町田市）の3店舗を新設のほか、35店舗の改装を行い、リピート率を高めるために食品売り場を拡大し価格競争に対応しつつ、集客力の更なる向上を目指してまいりました。また調布仙川店は隣接地にリプレイスオープンいたしました。当連結計年度末時点での店舗数は113店舗になりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は、359億18百万円（前期比2.4%増）、セグメント利益は11億10百万円（同34.6%増）となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サビアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。

なお、平成26年4月1日付で㈱サビアコーポレーションと㈱トスは、㈱サビアコーポレーションを存続会社として合併いたしました。当該合併によりグループ内の業務効率化を推進する機能会社として、いなげやグループの企業価値向上をはかってまいります。

障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農産物の栽培生産を行う㈱いなげやドリームファームを設立し農業経営に参入しております。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は14億77百万円（前期比5.9%減）、セグメント利益は5億50百万円（同34.0%増）となりました。

主な損益項目

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前 期 比	
			増減額（ 減 ）	増減率（ % ）
営 業 収 益	220,856	230,411	9,554	4.3
売 上 高	212,980	222,403	9,422	4.4
営 業 利 益	3,498	2,676	822	23.5
経 常 利 益	3,846	3,074	772	20.1
当 期 純 利 益	2,621	1,177	1,444	55.1
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00		

当社グループにおける売上高内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比（ % ）
スーパーマーケット事業	176,328	185,007	4.9
ドラッグストア事業	35,082	35,918	2.4
小売支援事業	1,569	1,477	5.9
合 計	212,980	222,403	4.4

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 ( 減 )
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,897	2,070	4,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,591	6,520	13,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,248	1,726	2,521
現金及び現金同等物の増減額	5,240	10,317	15,558
現金及び現金同等物の期首残高	17,271	22,511	5,240
現金及び現金同等物の期末残高	22,511	12,193	10,317

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は121億93百万円となり、前連結会計年度に比べ103億17百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果使用した資金は20億70百万円(前年同期は28億97百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25億14百万円、減価償却費28億68百万円などの増加があった一方、前期末日が金融機関休業日のため、その支払が当期に繰り越されたことによる仕入債務の減少額66億35百万円、法人税等の支払額16億49百万円などによるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は65億20百万円(前年同期は65億91百万円の収入)となりました。これは主に、新設店舗及び既存店改装の設備投資として、有形・無形固定資産の取得による支出68億58百万円、差入保証金の回収による収入6億35百万円(差入による支出との相殺後純収入額3億64百万円)などによるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は17億26百万円(前期より25億21百万円の支出減少)となりました。これは主に、配当金の支払による支出6億96百万円、リース債務の返済による支出4億22百万円、長期借入金の返済による支出19億99百万円(借入による収入と相殺後純支出額5億99百万円)などによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	185,007	4.9
ドラッグストア事業	35,918	2.4
小売支援事業	1,477	5.9
合 計	222,403	4.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	132,393	4.5
ドラッグストア事業	27,162	2.5
小売支援事業	1,048	2.8
合 計	160,604	4.1

(注) 1. 金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

次期におきましては、政府の経済政策を背景に円安・株高基調の継続による景気回復への好材料はあるものの、海外景気の下振れ懸念や、円安による原料・原油価格の上昇など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。小売業界におきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、業界の垣根を越えた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、価値ある商品・質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持される店づくりに取り組むとともに、個々の従業員が能力や意欲を発揮し、お客様・地域社会・取引先様・株主様の期待・信頼に応えられる企業として持続的な発展を続けられるように、以下の課題に取り組んでおります。

#### <スーパーマーケット事業>

地域のお役立ち業として店舗を起点にした売上拡大を実現

(1) 全既存店の活性化を実現し、既存店売上101%を目指す

年間60店舗を改造し惣菜プラス生鮮への戦略転換、国内外からの仕入れ体制構築

モデル店を起点とした惣菜を含めた店舗マネジメント体制の確立

個店別情報提供支援体制の確立、店舗を地域交流の場として地域貢献をはたす

(2) 地域のお役立ち業として新店及び新たな事業を確立する

広域多摩エリアを中心に年間5店舗の新規出店

宅配・ネット販売事業の本格稼働や在宅食生活サポートのスタートによる年間売上13億円の達成

グループ力を結集しS M事業を核にした収益力強化への取り組み

全社挙げてコストの見える化を進める

部門別収益管理の徹底による更なるコスト意識の醸成

人事制度見直しによる人件費などの販管費削減

新センター活用による店舗作業コスト削減とグループロジスティクス再構築

成長戦略に向けた人材の再配置と現場における人材育成への取り組み

(1) 成長戦略に向けた人材の投入

新規事業、新規出店等への人財再配置

ポストチャレンジ制導入による次期幹部候補生の育成

暮らしぶりの変化に対応したマーケット・商品構成・商品開発の実施

(2) 現場力アップと10年後を見据えた人材育成実施

10年後を見据えた採用計画と店長育成プランの開始

現場力アップに向けたO J T教育体制の再構築

#### <ドラッグストア事業>

増収増益に向けた取り組み

(1) 攻めの組織変更による店舗増設と店舗支援体制の構築

(2) 店舗改装の計画的実施による収益力向上

中央集権(本社主導)から地域分権(店舗主導)体制への転換

(1) ブロック長への権限委譲

(2) 新店店長への公募制など

人材育成

(1) 大型人事異動による組織活性化

(2) 自発チャレンジへの体制作り

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、有価証券報告書提出日（平成26年6月24日）現在、以下のようなものであると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### （１）経営環境におけるリスク

当社グループは、一都三県に店舗展開をしておりますが、景気や個人消費の動向などの影響を受けやすく、また業種業態を超えた競合の発生など厳しい経営環境が続いております。景気や個人消費の落ち込みや競合店の発生により当初想定業績確保が難しくなり、店舗の営業損益が悪化した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### （２）販売価格低下のリスク

当社グループは、個人消費が低迷する中、為替相場の変動、原油価格・商品相場の高騰が消費者物価の上昇を招いたり、消費税率の引き上げにより消費マインドが冷え込みますと、売上確保のため、販売価格を抑えた営業になり、粗利益率が低下して、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### （３）食品の安全性におけるリスク

当社グループは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止のため、衛生・温度管理の徹底、食品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めておりますが、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、調達した商品の有害物質・放射能などによる汚染の発覚などの予期せぬ事態が発生すれば、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### （４）個人情報の漏洩などに伴うリスク

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合は、当社グループの社会的信用の失墜により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### （５）システムトラブルによるリスク

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施するため、外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合、システム障害、ネットワーク障害、ウイルス感染、ソフトハードの欠陥、サイバー攻撃などが発生した場合、業務に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### （６）自然災害・事故によるリスク

当社グループは、小売業を中心に事業展開を行っており、店舗、物流センターなどで自然災害・事故等が発生した場合、営業継続に支障をきたす可能性があります。特に大規模な災害・事故の発生で店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けた場合、建物等固定資産やたな卸資産への被害、営業停止などで、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等によるパンデミックの発生により、当社グループの営業活動に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### （７）燃料費の高騰に伴うリスク

当社グループは、燃料費の高騰により電気料金や配送費等が上昇した場合、経費の増加要因となり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

( 8 ) 当社事業に係る法令、制度変更のリスク

社会保険料の負担範囲の拡大

当社グループは、現在、約2千6百人の従業員と約1万2千人のパートタイマーを雇用しておりますが、今後、法改正により社会保険料率が上がったり、社会保険の適用対象の範囲が拡大された場合、これに伴う社会保険料負担が増加することにより、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

環境に関する規制に伴うリスク

当社グループは、食品リサイクル、容器包装リサイクル、廃棄物処理および地球温暖化対策などに関する様々な環境関連法令に則って営業活動を行っております。これらの環境関連法令による規制がより強化されたり、または将来的に新たな規制が導入される可能性があり、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

( 9 ) 固定資産の減損または評価損の発生するリスク

当社グループにおいて、店舗の営業損益が悪化し、短期的にその状況の回復が見られない場合、もしくは周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合には、当該資産に減損が発生し、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券などにおいて、当該証券等の時価が下落した場合、もしくは投資先の業績が著しく悪化することにより評価損が発生した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

( 10 ) 年金債務及び年金資産に関するリスク

当社グループの退職給付債務や退職給付費用は、割引率や長期期待運用収益率等の計算基礎に基づき算出しております。それら計算基礎の前提となる数値等が経済環境その他の要因により変化した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年1月28日締結の合併契約に従い、平成26年4月1日付で、当社100%出資の連結子会社である株式会社クックサンを吸収合併いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はございません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月24日）現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご注意ください。

### (2) 財政状態の分析

前連結会計年度末においては、期末日が金融機関休業日にあたり、末日期限決済分を翌営業日に決済しておりますため、買掛金などの未払債務の末日期限未決済分負債とそれに対応する手許流動性資金の資産が共に両建てで膨らんでおり、その金額は94億33百万円であります。

#### 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ48億77百万円減少し、890億48百万円となりました。

流動資産は、105億14百万円減少し、286億21百万円になりました。これは主に、有価証券が20億円、商品及び製品が2億21百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が123億17百万円、その他流動資産（未収入金など）が3億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、56億36百万円増加し、604億26百万円になりました。これは主に、有形・無形固定資産が47億48百万円、投資その他の資産が8億87百万円それぞれ増加したことによるものです。有形・無形固定資産は、土地が21億58百万円、その他（有形・無形）が15億53百万円、建物及び構築物が5億79百万円それぞれ増加しました。投資その他の資産は、繰延税金資産が9億49百万円、投資有価証券が時価評価等により3億22百万円それぞれ増加しました。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ42億36百万円減少し、426億66百万円となりました。

流動負債は、68億61百万円減少し、280億26百万円になりました。これは主に、その他流動負債（未払金など）が1億82百万円、ポイント引当金が1億26百万円それぞれ増加した一方で、買掛金が66億35百万円、未払消費税等が4億52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は26億25百万円増加し、146億40百万円になりました。これは主に、退職給付に係る負債が47億21百万円、リース負債が2億73百万円それぞれ増加した一方で、退職給付引当金が16億95百万円、長期借入金金が6億38百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億41百万円減少し、463億81百万円となりました。これは主に、当期純利益で11億77百万円増加し、配当金の支払いで6億96百万円減少したことにより、利益剰余金が4億80百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が2億7百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が13億95百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント改善し、51.7%になりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、政府の金融緩和政策による円安・株高などによる景況感の回復や消費税増税を見据えた駆け込み需要などもあって、前連結会計年度に比べ95億54百万円増加（前期比4.3%増）し、2,304億11百万円になりました。スーパーマーケット事業の売上高は同4.9%の増加（既存店売上高は同0.1%減）、ドラッグストア事業の売上高は同2.4%の増加（既存店売上高は同0.5%増）となったことにより、当連結会計年度売上高は同4.4%増加し、2,224億3百万円になりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の増加や、売上高総利益率が0.3ポイント改善したことにより、前連結会計年度に比べ32億24百万円増加（同5.5%増）し、620億36百万円になりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ41億78百万円増加（同6.6%増）し、673億68百万円になりました。販売費は、主に販促費や配送費などの増加により前連結会計年度に比べ4億98百万円増加しました。人件費は、平成24年10月に連結子会社となった㈱三浦屋の影響などにより前連結会計年度に比べ17億52百万円増加しました。その他一般管理費は、新規出店などに伴う地代家賃の増加や「惣菜プラス生鮮」への改装費用、電気料金の値上げなどにより、前連結会計年度に比べ19億27百万円増加しました。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上総利益が増加したものの、販売費及び一般管理費が増加した影響により、前連結会計年度に比べ8億22百万円減少（同23.5%減）し、26億76百万円になりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ7億72百万円減少（同20.1%減）し、30億74百万円になりました。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別損失は、固定資産処分損78百万円、減損損失4億55百万円など5億59百万円計上しております。

#### 当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は25億14百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額12億50百万円及び少数株主利益86百万円を差し引いた結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ14億44百万円減少し、11億77百万円となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって使用した資金は20億70百万円となりました。固定資産の売却による収入など投資活動によって使用した資金は、65億20百万円となりました。長期借入金の返済、配当金の支払など財務活動によって使用した資金は17億26百万円となりました。以上により当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は前連結会計年度に比べ103億17百万円減少し、121億93百万円となりました。

詳細につきましては「1 [業績等の概要]」に記載しております。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループにおける運転資金は主に日々回収される売上と手持ちの自己資金によって賄われております。また、当期における設備投資は連結キャッシュ・フローベースで71億29百万円となりました。これらの資金は主に自己資金で賄いました。これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は121億93百万円となりました。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、より強固なドミナントづくりのため、店舗の新設、既存店の改装を中心に連結キャッシュ・フローベースで約71億円の設備投資を行いました。

その内訳は、スーパーマーケット事業におきまして「下石神井店」（東京都練馬区）、「西東京富士町店」（東京都西東京市）、「桜新町店」（東京都世田谷区）、「エスビー清瀬店」（東京都清瀬市）、「白金台店」（東京都港区）の5店舗を新設、また「綾瀬上土棚南店」（神奈川県綾瀬市）をはじめ既存店53店舗の改装を実施しました。また、ドラッグストア事業におきましては3店舗を新設いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 備品等	合計	
東京都 花小金井駅前店 (小平市) 他68店舗	店舗	6,830	6,049 (30,106)	533	951	14,365	593 [3,453]
埼玉県 松伏店 (北葛飾郡松伏町) 他31店舗	店舗	2,663	4,989 (50,275)	157	324	8,134	313 [1,982]
神奈川県 厚木三田店 (厚木市) 他24店舗	店舗	1,272	1,804 (5,053)	127	268	3,473	239 [1,435]
千葉県 野田みずき店 (野田市) 他9店舗	店舗	161	193 (1,846)	12	60	427	73 [508]
物流センター 立川生鮮センター (東京都立川市) 他1ヶ所	物流センター	807	1,670 (14,163)		913	3,390	66 [11]
本部 他 (東京都立川市 他)	事務所 他	226	2,274 (19,697)	62	374	2,936	552 [133]

(注) 1. 提出会社のセグメントは、全てスーパーマーケット事業であります。

2. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。

3. 帳簿価額の「その他備品等」の主なものは、店舗で使用しております機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

4. 上記中の[ ]内は、パートタイマーの雇用者数を外書しております。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)サピアコー ポレーション	ショッピングモール サピア飯能 他 (埼玉県飯能市)	小売支援事業	貸店舗 他	179	2,922 (11,394)	3	224	3,330	30 [20]
(株)クックサン	東大和店 他 (東京都東大和市)	スーパーマ ケット事業	店舗 他	223		1	305	531	160 [2,411]
(株)トス	本社 (東京都立川市)	小売支援事業	事務所	2			1	3	23 [2]
(株)サンフード ジャパン	立川上砂センター 他 (東京都立川市)	小売支援事業	工場 他	54	82 (7,480)	116	31	284	41 [64]
(株)ウェルパー ク	むさし村山店 他 112店舗 (東京都武蔵村山市)	ドラッグスト ア事業	店舗 他	761		382	209	1,352	361 [1,581]
(株)いなげや ウイング	本社 (東京都立川市)	小売支援事業	事務所	31			24	56	5 [109]
(株)三浦屋	コピス吉祥寺店 他 8店舗 (東京都武蔵野市)	スーパーマ ケット事業	店舗 他	551	474 (1,133)	85	56	1,168	172 [458]
(株)いなげや ドリーム ファーム	本社 (東京都立川市)	小売支援事業	事務所	0		2	2	5	6 [1]

(注) 1. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。

2. 帳簿価額の「その他」の主なもの、店舗等で使用しております機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

3. 上記中の[ ]内は、パートタイマーの雇用者数を外書しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	事業所名	設備の内容	投資予定金額		売場面積 (㎡)	着工及び 完了予定年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了予定	
(株)いなげや	神奈川県 川崎市	スーパー マーケット	未定	新設店舗	1,100	19	2,000	平成26年 上期	平成26年 下期	2,200
	神奈川県 横浜市	スーパー マーケット 事業	未定	新設店舗	700	45	1,600	平成26年 上期	平成26年 下期	1,880
(株)ウェルパーク	東京・神 奈川・埼 玉など	ドラッグス ストア事業	4店舗	新設店舗	400		未定	未定	未定	

- (注) 1. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。  
2. 各設備資金につきましては、自己資金及び借入金にて行う予定であります。  
3. 年間売上予定額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	52,381,447	52,381,447		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日～ 平成4年10月2日	17	52,381	8	8,981		13,598

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成4年4月1日～平成4年10月2日)

( 6 ) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	18	416	46	2	6,259	6,775	
所有株式数(単元)		125,868	1,334	201,105	4,676	11	190,450	523,444	37,047
所有株式数の割合(%)		24.05	0.25	38.42	0.90	0.00	36.38	100	

(注) 自己株式5,943,468株は、「個人その他」に59,434単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。  
なお、自己株式5,943,468株は、実質的な所有株式数と同数であります。

( 7 ) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	7,899	15.08
若木会持株会	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	3,726	7.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,123	5.96
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,934	3.69
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,128	2.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,089	2.08
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六丁目1番1号	1,038	1.98
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	893	1.71
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保367番地	887	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	763	1.46
計		22,483	42.92

1. 当社は自己株式5,943千株(割合11.35%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
2. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほ銀行となりました。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,943,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,401,000	464,010	
単元未満株式	普通株式 37,047		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		464,010	

(注) 自己株式5,943,468株のうち、5,943,400株については「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、68株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,943,400		5,943,400	11.35
計		5,943,400		5,943,400	11.35

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	592	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による提供)	3	0		
保有自己株式数	5,943,468		5,943,468	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による提供株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、連結業績の状況や将来の事業展開、収益力の向上、財務体質の強化のための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを配当政策の基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、上記方針に基づき平成26年6月24日開催の第66回定時株主総会において1株当たり7円50銭と決議されました。これにより中間配当（1株当たり7円50銭）と合わせ通期では1株当たり15円になります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月29日 取締役会決議	348	7.5
平成26年6月24日 定時株主総会決議	348	7.5

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	985	985	982	1,030	1,037
最低（円）	892	708	842	897	900

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高（円）	1,018	1,016	999	1,005	1,004	1,030
最低（円）	985	987	961	980	956	996

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		遠藤 正 敏	昭和28年1月4日生	昭和50年3月 当社入社 平成4年2月 加工食品部長 平成6年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年2月 代表取締役社長 平成21年6月 株式会社クックサン代表取締役会長 平成21年10月 株式会社ウェルパーク代表取締役会長(現任) 平成25年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 1	16
代表取締役 社長		成瀬 直 人	昭和27年11月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年5月 人事部長 平成11年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役専務取締役 平成25年2月 代表取締役社長(現任)	(注) 1	16
専務取締役	店舗開発担当兼 グループ管理本部 担当兼 社長室担当	藤本 勇	昭和26年7月14日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行入行 平成16年8月 当社入社 平成16年12月 総務統括部長兼総務部長兼社長室長 平成17年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役 平成25年2月 専務取締役(現任) 平成25年3月 店舗開発担当兼管理本部担当兼 社長室担当 平成25年10月 店舗開発担当兼グループ管理本部担 当兼社長室担当(現任)	(注) 1	5
常務取締役	グループ本部長	山本 景 一 郎	昭和28年10月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年8月 顧問経営企画室付 平成18年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役(現任) 平成25年3月 グループ本部長(現任)	(注) 1	10
常務取締役	営業統括	木村 博 尚	昭和28年12月26日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年8月 株式会社クックサン代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 常務取締役(現任) 平成22年7月 営業統括(現任) 平成25年3月 株式会社クックサン代表取締役社長	(注) 1	11
取締役		倉橋 久 和	昭和33年12月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年3月 店舗運営統括部長 平成17年6月 取締役(現任) 平成24年10月 株式会社三浦屋代表取締役社長(現 任)	(注) 1	6
取締役	販売本部長	島本 和 彦	昭和36年4月16日生	昭和56年7月 当社入社 平成21年7月 執行役員FM本部長 平成23年6月 取締役(現任) 平成25年8月 販売本部長(現任)	(注) 1	6
取締役	経営企画室長	八丸 良 久	昭和34年9月20日生	昭和58年3月 当社入社 平成21年7月 執行役員商品本部長 平成23年6月 取締役(現任) 平成24年10月 経営企画室長(現任)	(注) 1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業開発部長兼 在宅食生活サポ ート事業部担当	井原 良 幸	昭和41年 4月12日生	平成元年 4月 当社入社 平成22年 7月 執行役員新規事業開発プロジェクト サブリーダー 平成23年 6月 取締役(現任) 平成23年 7月 事業開発部長(現任) 平成25年 2月 株式会社いなげやドリームファーム 代表取締役社長(現任) 平成26年 4月 在宅食生活サポート事業部担当(現 任)	(注) 1	6
取締役	ロジスティクス本 部部長兼 製造部長	水口 嘉 徳	昭和36年 9月17日生	昭和59年 3月 当社入社 平成21年 7月 執行役員物流本部長 平成24年 6月 取締役(現任) 平成25年 8月 ロジスティクス本部長兼製造部長 (現任)	(注) 1	7
取締役	商品本部長	宮島 智 美	昭和30年 5月28日生	昭和59年 3月 当社入社 平成20年 7月 一般食品部長 平成23年 6月 執行役員 平成24年10月 商品本部長兼グロサリー商品部長 平成25年 6月 取締役(現任) 平成26年 4月 商品本部長(現任)	(注) 1	3
取締役	I R担当兼 グループ管理本部 長	大庭 寿 一	昭和36年12月 6日生	昭和59年 4月 株式会社協和銀行入行 平成23年10月 当社入社 平成23年10月 店舗開発副本部長 平成24年 6月 執行役員 平成25年 3月 I R担当兼管理本部長兼財務グル ープマネジャー 平成25年 6月 取締役(現任) 平成25年10月 I R担当兼グループ管理本部長(現 任)	(注) 1	2
取締役		内山 一 美	昭和23年 4月 9日生	昭和47年 3月 株式会社八百半デパート(現マックス バリュ東海株式会社)入社 平成24年 4月 マックスバリュ中部株式会社社外取 締役(現任) 平成24年 5月 株式会社マルエツ社外取締役(現 任) 平成25年 3月 イオン株式会社専務執行役SM事業 最高経営責任者 平成25年 4月 株式会社ピーコックストア(現イ オンマーケット株式会社)代表取締役 会長(現任) 平成25年 5月 イオントップバリュ株式会社社外取 締役(現任) 平成25年 5月 マックスバリュ北海道株式会社社外 取締役(現任) 平成25年 6月 当社取締役(現任)	(注) 1 (注) 2	
監査役 (常勤)		猿渡 繁 和	昭和22年 1月12日生	昭和46年 7月 垂細亜インキ株式会社入社 昭和50年 5月 当社入社 昭和60年 2月 経営企画室長 昭和60年 6月 取締役 平成 2年 6月 常務取締役 平成12年 6月 監査役(現任)	(注) 3	568
監査役 (常勤)		山下 尚 宏	昭和27年 8月 2日生	昭和51年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年 4月 当社入社 平成15年 4月 顧問経営企画担当 平成15年 6月 取締役 平成24年 6月 監査役(現任)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		篠崎 正 巳	昭和28年9月29日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成16年1月 柴田・篠崎法律事務所(現篠崎総合法律事務所) 所長(現任) 平成17年2月 税理士登録 平成20年4月 第一東京弁護士会副会長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5  (注)6	1
監査役		牧野 宏 司	昭和41年10月7日生	昭和63年10月 KPMG港監査法人(現有限責任あずさ監査法人)東京事務所入所 平成4年8月 公認会計士登録 平成13年10月 税理士登録 平成18年1月 牧野宏司公認会計事務所代表(現任) 平成21年2月 株式会社BE1総合会計事務所代表(現任) 平成24年9月 株式会社デジタルガレージ社外監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5  (注)6	0
計						665

- (注) 1. 取締役13名の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 取締役内山一美は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役猿渡繁和の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役山下尚宏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役篠崎正巳及び監査役牧野宏司2氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役篠崎正巳及び監査役牧野宏司の2氏は、社外監査役であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
武田 恒 男	昭和27年9月27日生	昭和46年4月 東京国税局入局 平成5年7月 日本橋税務署 法人課税第8部門統括国税調査官 平成15年7月 国税庁 長官官房税務相談官 平成17年7月 東京国税局 調査第一部特別国税調査官 平成18年7月 東京国税局 調査第四部調査第45部門統括調査官 平成19年7月 大月税務署長 平成20年7月 東京国税局 調査第一部調査開発課長 平成21年7月 東京国税局 課税第二部資料調査第一課長 平成22年7月 沖縄税務署長 平成23年7月 東京国税局 課税第二部次長 平成24年7月 新宿税務署長 平成25年8月 株式会社ジラ フ社外監査役(現任) 平成25年8月 武田恒男税理士事務所所長(現任) 平成26年2月 一般社団法人租税調査研究会理事(現任)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、お客様の健康で豊かな、暖かい日常生活と、より健全な社会の実現に貢献するという経営理念に基づき、企業価値の最大化を図る観点から経営判断の迅速化、経営の効率化を進めてまいります。一方、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼にお応えできる効率的で透明性の高い経営監視体制を確立し、取締役、監査役による経営チェック機能を充実するとともに、経営の透明性確保を目指して適時適切な情報開示を進めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### < 当社の現状の企業統治の体制について >

当社は監査役会設置会社であります。

「取締役会」は取締役13名（うち社外取締役1名）で構成され、監査役4名も出席しております。取締役会は原則として月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令および当社規程で定める事項について審議・決議を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督を行っております。

その他、主に取締役（社外を除く）および常勤監査役で構成する「経営会議」を原則として週1回開催しており、取締役会決議事項以外の重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、各取締役より業務執行に係る報告を受け、情報の共有化を図っております。また、業務執行体制をより明確にするるとともにその一層の強化を図るため、執行役員制度を採用しており、営業担当取締役および執行役員で構成する「執行役員会」を定期的に開催し、年度政策に基づく業務執行に関する報告・調査および決定を行っております。

「監査役会」は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、定例および随時に開催しております。各監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役等からの業務執行の状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。

会計監査人につきましては、監査法人日本橋事務所と監査契約を締結しております。

コンプライアンスの徹底については、「いなげや倫理委員会」を設置し、日常の業務遂行において法令を遵守し社会倫理に適合した行動をするため「いなげや行動基準」を全従業員に徹底するとともに、ヘルプラインを開設するなど、コンプライアンス体制の一層の充実を図っております。また、「いなげや倫理委員会」の活動内容については、定期的に取締役会に報告するほか、必要に応じて従業員にもフィードバックしております。

顧問弁護士につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律問題が生じたときには随時確認しアドバイスを受ける体制をとっております。

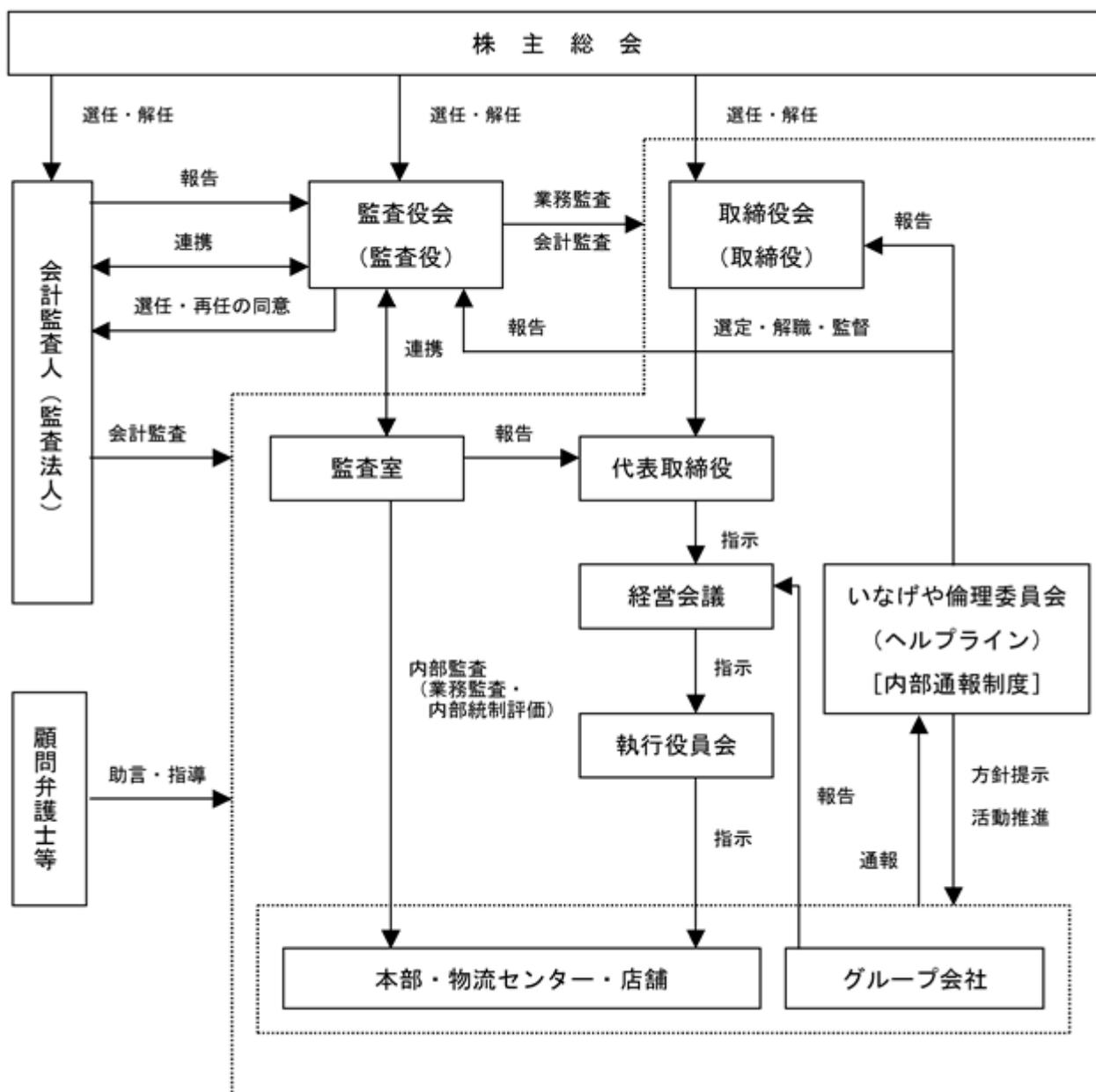
また、金融商品取引法に基づく内部統制整備・運用のため内部統制推進担当者を置き、当社グループ全体の推進体制を確立しております。

##### < 現状の体制を採用している理由 >

当社の監査役会を構成する4名の監査役のうち2名が社外監査役であり、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。社外監査役は、企業経営、財務および会計ならびに企業法務等に関する豊富な経験と高い見識を有しており、外部からの客観的立場での的確な助言を行っております。経営の監視機能の面では、これら独立性の高い社外監査役を含む監査役会が内部監査部門および会計監査人と連携して取締役の業務執行を監査することにより、十分に機能していると考えております。

加えまして、平成25年6月より社外取締役1名を選任し、経営の監視監督機能の充実をさらに図っております。社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、取締役会での適切な意思決定、経営の監督を担うものであります。

(業務執行・監督および内部統制の仕組)



内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に従い、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

- ・取締役及び従業員（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a．役職員が遵守すべき社会規範及び法令等（以下「コンプライアンス」という。）について「いなげや行動基準」として定め、その徹底を図るため、コンプライアンス活動を横断的に統括する「いなげや倫理委員会」を設置し計画的に活動を行い、その状況を四半期ごとに取締役会及び監査役会に報告します。
  - b．当社及びグループ各社の役職員に対し、コンプライアンスについての相談・通報窓口として「ヘルプライン」を設置します。万一、コンプライアンスに関する問題が発生した場合には、その内容・対応策が速やかに、代表取締役、取締役会、監査役会に報告される体制を構築します。
  - c．監査役は取締役の職務の執行を独立した立場から監査します。内部監査の担当部署として監査室を設置し、各部署の日常的な業務執行状況を監査します。
  - d．社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては弁護士や警察等と連携し、毅然とした態度で臨みます。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a．「文書取扱規程」の定めるところに従い、取締役の職務の執行に係る情報を、文書又は電子データにより記録し、保存及び管理します。
- b．必要な関係者からの閲覧の要請に対して、速やかに閲覧できる体制を維持します。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．危機管理については、「リスク管理対策マニュアル」を定め、リスクの種別ごとに担当部署を明確化すると共に、全社のリスクを網羅的・総括的に総務部にて管理し、有効なリスク管理体制を構築します。
- b．内部監査により損失の危険のある事実が発見された場合には、直ちに総務部及び担当部署に通報される体制を構築します。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．取締役会は、役職員が共有する全社的な経営目標を定め、業務執行取締役はその目標達成のため具体的個別的目標を決定すると共に、その執行が当初の予定通りに進捗しているか状況報告を通じ定期的に検討及び見直しを行います。
- b．毎週開催される経営会議において、取締役会決議事項以外の重要事項について迅速に意思決定を行い、構成員より業務執行に係る報告を受け、情報の共有化を図ります。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a．当社は、子会社の重要事項について親会社の承認・報告手続及び親会社への定期的な報告制度を設けること等子会社の業務に対するモニタリング体制を構築します。
- b．当社は、子会社からも「いなげや倫理委員会」委員を選任し、共同してグループのコンプライアンス活動を推進します。
- c．子会社においては、各社別に行動基準を定め、倫理委員会及びヘルプラインを設置します。

・監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及びその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- a．監査役は、監査室室員に監査役の補助者として監査業務の補助を行うよう命令することができるものとし、その命令に関して、当該室員は取締役、監査室室長等の指揮命令を受けません。
- b．監査室室員の異動・懲戒処分については監査役会の同意を必要とします。

・役職員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

役職員は、監査役会に対して、定期的な報告に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ヘルプラインによる通報状況等を、各監査役の要請に応じて速やかに報告する体制を整備します。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a．監査役会、会計監査人及び代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催します。
- b．取締役会及び各取締役は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重します。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、子会社を含めた当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他の関連法令並びに「いなげや行動基準」に基づき、当社グループ全体において十分な体制を構築・整備し、内部統制システムの運用を行います。また、内部統制責任者である代表取締役社長の指揮下に、内部統制推進担当者を置き、内部統制システムが適正に機能しているか、その有効性を定期的に検証・評価するとともに、必要に応じて是正いたします。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門の担当者（監査室（専任5名））は、店舗、物流センターなどの事業所へ赴き、年度初めに立てた監査計画に基づき内部監査を実施しております。その結果は代表取締役社長に報告され、問題があれば直ちに対策を講じて改善しております。

監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役等からの業務執行の状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。また、監査役相互間の情報の共有化を図るとともに、監査役会で策定した監査計画に基づき、報告の聴取にとどまらず、監査役自ら店舗監査を行うなど取締役の業務執行および従業員の業務全般にわたってモニタリングを行うことにより、実効性のともなった経営監視を行っております。

監査役は、四半期レビューならびに事業年度末の会計監査報告に関する説明を会計監査人から詳細に受けるとともに、会計監査人との間で毎月定例的に打合わせを行い、監査の実施状況、監査の過程で発見した事案等をお互いに情報交換、意見交換をすることにより、監査の実効性が一層高まるよう、努めております。また、監査役と内部監査部門との関係においては、監査室が店舗、物流センター等の事業所へ赴いて実施した諸々の内部監査結果について、必ず、監査役に対しても報告しており、相互の情報共有により、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

#### 社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である内山一美は、当社の主要株主かつ業務提携先であるイオン株式会社の顧問、イオンマーケット株式会社の代表取締役会長、イオントップバリュ株式会社、株式会社マルエツ、マックスバリュ中部株式会社およびマックスバリュ北海道株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、イオントップバリュ株式会社と当社との間に商品購入等の取引関係があります。その他の会社と当社との間に人的関係・取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は篠崎正巳および牧野宏司の2名であり、当社との間に人的関係・取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役内山一美は企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、当社取締役会での適切な意思決定、経営の監督を担うために平成25年6月より選任しております。

社外監査役篠崎正巳は弁護士としての豊富な経験を通じて培われた企業法務に関する高い見識および税理士としての知見を、当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しております。

社外監査役牧野宏司は公認会計士、税理士としての専門的な知識・豊富な経験等を、当社の監査に反映していただくため社外監査役に選任しております。

また、社外監査役篠崎正巳および牧野宏司は東京証券取引所が定める独立性の基準及び開示加重要件のいずれも該当しておらず、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

当社では社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から、当社の経営に対し適切な意見を述べていただける方を選任しております。

社外取締役に対しては、取締役会の開催にあたり担当取締役ならびに担当者より各議案に関する情報・資料等の提供を行い、必要に応じて説明をします。また、取締役会議案以外の案件につきましても必要な場合は説明を行います。

社外監査役は、監査役会において、常勤監査役と質疑応答・意見交換をするほか、取締役会その他の重要な会議出席に際し、取締役・常勤監査役から情報・資料の提供や説明を受けるとともに、質疑等を通じてその内容を確認し、外部的視点から企業価値を高めるための助言を適宜行っております。また、内部監査部門・会計監査人とも必要に応じて随時情報交換・意見交換を行うなど連携し、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役内山一美、社外監査役篠崎正巳および牧野宏司は会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	156	156	12
監査役(社外監査役を除く)	30	30	2
社外役員	6	6	4

(注) 上記報酬等の総額及び員数には平成25年6月20日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

上記報酬の他、使用人兼務役員7名に使用人分給与として80百万円支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議において決定しております。また、取締役の賞与については、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、株主総会の承認を得た上、その配分については社長の案を基に取締役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 47億90百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	442,000	1,938	1
キューピー(株)	455,068	610	1
東洋水産(株)	200,000	576	1
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	318	2
キリンホールディングス(株)	179,000	270	1
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	71,060	146	2
(株)みずほフィナンシャルグループ	682,700	135	2
カゴメ(株)	56,000	99	1
(株)りそなホールディングス	194,500	94	2
(株)カスミ	140,800	81	3
(株)セコニックホールディングス	400,000	58	4
野村ホールディングス(株)	65,000	37	5
日本製粉(株)	80,000	34	1
(株)イトーキ	39,000	25	1
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	18	2
ブルドックソース(株)	48,000	8	1
富士電機(株)	26,614	7	1
理研ビタミン(株)	1,000	2	1
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	1

1. 重要な取引先であり、安定株主として保有するものであります。
2. 主要な借入先であり、安定株主として保有するものであります。
3. 友好関係の維持のためであり、安定株主として保有するものであります。
4. 当社が賃借する物件のオーナーであり、安定株主として保有するものであります。
5. 経営戦略における各種情報等の提供元であり、安定株主として保有するものであります。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	442,000	2,057	1
東洋水産(株)	200,000	689	1
キューピー(株)	455,068	646	1
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	323	2
キリンホールディングス(株)	179,000	255	1
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	71,060	167	2
(株)みずほフィナンシャルグループ	682,700	139	2
(株)カスミ	140,800	98	3
カゴメ(株)	56,000	97	1
(株)りそなホールディングス	194,500	97	2
(株)セコニックホールディングス	400,000	55	4
日本製粉(株)	80,000	45	1
野村ホールディングス(株)	65,000	43	5
(株)イトーキ	39,000	25	1
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	22	2
富士電機(株)	26,614	12	1
ブルドックソース(株)	48,000	8	1
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	1
理研ビタミン(株)	1,000	2	1

1. 重要な取引先であり、安定株主として保有するものであります。
2. 主要な借入先であり、安定株主として保有するものであります。
3. 友好関係の維持のためであり、安定株主として保有するものであります。
4. 当社が賃借する物件のオーナーであり、安定株主として保有するものであります。
5. 経営戦略における各種情報等の提供元であり、安定株主として保有するものであります。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はございません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、遠藤洋一、千保有之、新藤弘一の3名であり、いずれも監査法人日本橋事務所に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名およびその他4名で構成されております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

##### b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### c. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29		28	
連結子会社	7		7	
計	36		35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はございませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加する他、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 16,511	4,193
売掛金	2,438	2,409
有価証券	2 6,000	8,000
商品及び製品	7,636	7,858
仕掛品	7	9
原材料及び貯蔵品	249	231
繰延税金資産	1,773	1,707
その他	4,519	4,212
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	39,136	28,621
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1 12,132	1 12,712
土地	18,029	20,187
リース資産(純額)	1 1,370	1 1,484
建設仮勘定	3 702	3 1,146
その他(純額)	1 1,597	1 2,422
有形固定資産合計	33,833	37,953
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,658	1,557
その他	810	1,539
無形固定資産合計	2,468	3,096
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,530	4,852
長期貸付金	137	116
繰延税金資産	2,497	3,446
差入保証金	10,802	10,525
その他	545	439
貸倒引当金	25	4
投資その他の資産合計	18,488	19,376
<b>固定資産合計</b>	54,789	60,426
<b>資産合計</b>	93,926	89,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 22,113	15,478
1年内返済予定の長期借入金	1,999	2,038
リース債務	404	455
未払法人税等	1,302	1,115
未払消費税等	2 592	139
資産除去債務	-	49
役員賞与引当金	34	-
ポイント引当金	1,296	1,422
その他	2 7,144	7,327
流動負債合計	34,888	28,026
固定負債		
長期借入金	4,038	3,399
リース債務	1,339	1,613
繰延税金負債	372	382
退職給付引当金	1,695	-
退職給付に係る負債	-	4,721
資産除去債務	2,952	3,111
その他	1,616	1,412
固定負債合計	12,015	14,640
負債合計	46,903	42,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	28,802	29,283
自己株式	6,118	6,118
株主資本合計	45,263	45,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461	1,669
退職給付に係る調整累計額	-	1,395
その他の包括利益累計額合計	1,461	273
少数株主持分	297	363
純資産合計	47,022	46,381
負債純資産合計	93,926	89,048

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	220,856	230,411
売上高	212,980	222,403
売上原価	154,168	160,367
売上総利益	58,811	62,036
営業収入	7,876	8,008
営業総利益	66,688	70,044
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 63,189	<sup>1</sup> 67,368
営業利益	3,498	2,676
営業外収益		
受取利息	76	68
受取配当金	79	87
助成金収入	106	94
受取手数料	63	64
固定資産受贈益	74	55
その他	57	115
営業外収益合計	457	486
営業外費用		
支払利息	94	72
その他	15	15
営業外費用合計	109	88
経常利益	3,846	3,074
特別利益		
固定資産売却益	2,201	-
固定資産権利変換益	54	-
受取補償金	339	-
特別利益合計	2,595	-
特別損失		
固定資産処分損	<sup>2</sup> 324	<sup>2</sup> 78
減損損失	<sup>3</sup> 1,483	<sup>3</sup> 455
その他	28	25
特別損失合計	1,836	559
税金等調整前当期純利益	4,606	2,514
法人税、住民税及び事業税	1,757	1,469
法人税等調整額	152	218
法人税等合計	1,910	1,250
少数株主損益調整前当期純利益	2,695	1,263
少数株主利益	74	86
当期純利益	2,621	1,177

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,695	1,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	207
その他の包括利益合計	709	207
包括利益	3,405	1,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,330	1,384
少数株主に係る包括利益	74	86

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	26,877	6,117	43,338
当期変動額					
剰余金の配当			696		696
当期純利益			2,621		2,621
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,925	0	1,924
当期末残高	8,981	13,598	28,802	6,118	45,263

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	752	-	752	228	44,319
当期変動額					
剰余金の配当					696
当期純利益					2,621
自己株式の取得					0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	-	709	69	778
当期変動額合計	709	-	709	69	2,703
当期末残高	1,461	-	1,461	297	47,022

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	28,802	6,118	45,263
当期変動額					
剰余金の配当			696		696
当期純利益			1,177		1,177
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	480	0	480
当期末残高	8,981	13,598	29,283	6,118	45,743

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,461	-	1,461	297	47,022
当期変動額					
剰余金の配当					696
当期純利益					1,177
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	1,395	1,187	66	1,121
当期変動額合計	207	1,395	1,187	66	641
当期末残高	1,669	1,395	273	363	46,381

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,606	2,514
減価償却費	2,760	2,868
のれん償却額	50	100
減損損失	1,483	455
投資有価証券売却損益（は益）	0	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	20
役員賞与引当金の増減額（は減少）	34	34
ポイント引当金の増減額（は減少）	126	126
退職給付引当金の増減額（は減少）	223	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	847
受取利息及び受取配当金	156	155
支払利息	94	72
受取補償金	339	-
固定資産権利変換益	54	-
固定資産売却損益（は益）	2,201	-
固定資産処分損益（は益）	324	78
売上債権の増減額（は増加）	120	28
たな卸資産の増減額（は増加）	81	205
仕入債務の増減額（は減少）	986	6,635
未払金の増減額（は減少）	36	76
未払費用の増減額（は減少）	24	131
その他	957	490
小計	4,743	506
利息及び配当金の受取額	156	155
利息の支払額	90	70
法人税等の支払額	1,912	1,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,897	2,070
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,844	5,939
有形固定資産の売却による収入	4,176	-
無形固定資産の取得による支出	299	919
投資有価証券の売却による収入	29	3
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	-
貸付金の回収による収入	19	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13	-
差入保証金の差入による支出	313	270
差入保証金の回収による収入	861	635
その他	52	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,591	6,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	191	-
社債の償還による支出	270	-
長期借入れによる収入	1,600	1,400
長期借入金の返済による支出	4,318	1,999
リース債務の返済による支出	366	422
配当金の支払額	697	696
少数株主への配当金の支払額	4	7
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,248	1,726
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,240	10,317
現金及び現金同等物の期首残高	17,271	22,511
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,511	1 12,193

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はございません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

子会社8社すべてを連結の範囲に含めております。

連結子会社名は「第 1 企業の概況」の「 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はございません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法 ( 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 ) を採用しております。生鮮食品、センター商品、(株)三浦屋商品及び調剤部門商品等については、最終仕入原価法 ( 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 ) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ( リース資産を除く )

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物 ( 建物附属設備は除く ) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び器具備品 3年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 ( 5年 ) に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社及びパートタイマーにおける簡便法の採用

一部の連結子会社及びパートタイマーは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、金利変動リスクの回避に利用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

17年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が47億21百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が13億95百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	44,540百万円	45,304百万円

2 前連結会計年度末日が金融機関休業日にあたるため、末日期限決済分は翌営業日に決済処理しております。このため、期末日現在では、次の未決済負債残高が増加しており、また、それに見合う手許流動性資金(「現金及び預金」ならびに「有価証券」)が増加しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	8,279百万円	百万円
未払消費税等	98	
その他(流動負債)	1,055	
計	9,433	

3 圧縮記帳額

都市再開発法による立川北口西地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画認可により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、建設仮勘定には権利変換による権利床のうち、区分困難な借地権を含めております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建設仮勘定	664百万円	664百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	3,154百万円	3,369百万円
配送費	5,195	5,479
役員報酬及び給料手当	26,892	27,863
役員賞与引当金繰入額	34	-
退職給付費用	1,232	1,819
地代家賃	10,305	10,884
水道光熱費	3,595	4,270
減価償却費	2,674	2,779

## 2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	82百万円	46百万円
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	127	1
その他	114	30
計	324	78

## 3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他(31件)	店舗	建物及び構築物 リース資産 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14億83百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物10億28百万円、リース資産2億80百万円、その他1億74百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他(19件)	店舗・工場	建物及び構築物 リース資産 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4億55百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1億19百万円、リース資産2億41百万円、その他94百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,100百万円	323百万円
組替調整額	0	0
税効果調整前	1,100	323
税効果額	391	115
その他有価証券評価差額金	709	207
その他の包括利益合計	709	207

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,381,447			52,381,447
合計	52,381,447			52,381,447
自己株式				
普通株式(注)	5,942,534	345		5,942,879
合計	5,942,534	345		5,942,879

(注) 自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成24年9月30日	平成24年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,381,447			52,381,447
合計	52,381,447			52,381,447
自己株式				
普通株式（注）1, 2	5,942,879	592	3	5,943,468
合計	5,942,879	592	3	5,943,468

（注）1．自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．自己株式の株式数の減少の内訳は、すべて単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成25年9月30日	平成25年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金	16,511百万円	4,193百万円
有価証券	6,000	8,000
現金及び現金同等物	22,511	12,193

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備・コンピューター・厨房設備等(工具、器具及び備品他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品他)	1,901	1,609	279	11

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品他)	1,169	875	293	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定の残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11	
1年超		
合計	11	
リース資産減損勘定の残高	85	34

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	32	11
リース資産減損勘定の取崩額	75	51
減価償却費相当額	32	11
減損損失	12	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,193	2,796
1年超	18,164	15,394
合計	21,357	18,190

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、すべてその他有価証券に保有区分されるもので、発行会社（金融機関を含む）の信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に事業上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しており、それ以外の借入はすべてが固定金利で借入しております。なお、長期借入金のヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その要件判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、効率的な資金運用及び調達を目的としてキャッシュ・マネジメント・システムを採用しており、また、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	16,511	16,511	
(2) 売掛金	2,438		
貸倒引当金（ ）	0		
	2,438	2,438	
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,529	10,529	
(4) 差入保証金（1年内回収予定分を含む）	11,373	10,836	536
資産計	40,851	40,315	536
(1) 買掛金	22,113	22,113	
(2) 未払法人税等	1,302	1,302	
(3) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）	6,038	6,077	38
負債計	29,454	29,493	38
デリバティブ取引			

（ ） 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,193	4,193	
(2) 売掛金	2,409	2,409	
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,851	12,851	
(4) 差入保証金（1年内回収予定分を含む）	11,106	10,757	348
資産計	30,560	30,212	348
(1) 買掛金	15,478	15,478	
(2) 未払法人税等	1,115	1,115	
(3) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）	5,438	5,459	20
負債計	22,031	22,052	20
デリバティブ取引			

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)差入保証金（1年内回収予定分を含む）

差入保証金の時価の算定は、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の改定が行われているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1	1

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,511			
売掛金	2,438			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	6,000			
差入保証金	570	5,188	2,349	3,264
合計	25,519	5,188	2,349	3,264

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,193			
売掛金	2,409			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	8,000			
差入保証金	580	4,897	2,559	3,068
合計	15,183	4,897	2,559	3,068

4. 長期借入金及びリース債務の連結決済日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,999	1,828	1,210	700	299	
リース債務	404	319	261	168	85	504
合計	2,403	2,147	1,471	868	385	504

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,038	1,560	960	599	280	
リース債務	455	397	304	221	147	542
合計	2,493	1,957	1,264	821	427	542

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,529	2,259	2,270
	債券			
	その他			
	小計	4,529	2,259	2,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,000	-	
	債券		6,000	
	その他		6,000	
	小計	6,000	6,000	
合計		10,529	8,259	2,270

(注)非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,851	2,258	2,593
	債券			
	その他			
	小計	4,851	2,258	2,593
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,000		
	債券		8,000	
	その他		8,000	
	小計	8,000	8,000	
合計		12,851	10,258	2,593

(注)非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式			
債券	29		0
その他			
合計	29		0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	3	0	
債券			
その他			
合計	3	0	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	110		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はございません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部を除く。)は、従業員について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型を採用しております。

一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

パートタイマーについては、一部の連結子会社を除き、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付制度の補足説明

	設定時期
退職一時金制度	昭和59年
確定給付企業年金制度	平成16年6月
確定拠出年金制度	平成16年6月
退職金前払制度	平成16年6月

それぞれ、パートタイマー、から従業員が対象者であります。

なお、一部の連結子会社を除き、から平成16年6月1日付で厚生年金基金制度からの移行であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (注) 1	17,519	(百万円)
(2) 年金資産	12,594	
(3) 未積立退職給付債務	4,925	
(4) 未認識数理計算上の差異	3,230	
(5) 連結貸借対照表計上額純額	1,695	
(6) 退職給付引当金	1,695	

(注) 1. パートタイマーに対する退職給付債務(簡便法)として、(1)に当連結会計年度3億29百万円を計上しております。厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (注) 1	656	(百万円)
(2) 利息費用	259	
(3) 期待運用収益	118	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	89	
(5) その他 (注) 2	366	
(6) 退職給付費用	1,253	

(注) 1. パートタイマーに対する退職給付として、(1)勤務費用に当連結会計年度66百万円を計上しております。

2. (5)その他は確定拠出年金への掛金拠出額および退職金前払制度支給額であります。

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（一部を除く。）は、従業員について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。確定拠出年金制度では、給与に基づき拠出し、当該拠出額を費用処理しております。

また、一部の連結子会社は確定給付企業年金制度を、パートタイマーについては、一部の連結子会社を除き、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	16,761百万円
勤務費用	824
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	272
退職給付の支払額	432
退職給付債務の期末残高	17,048

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	12,251百万円
期待運用収益	122
数理計算上の差異の発生額	206
事業主からの拠出額	553
退職給付の支払額	432
年金資産の期末残高	12,700

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	414百万円
退職給付費用	40
退職給付の支払額	44
制度への拠出額	38
退職給付に係る負債の期末残高	372

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,485百万円
年金資産	13,116
	4,368
非積立型制度の退職給付債務	352
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,721
退職給付に係る負債	4,721
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,721

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	824百万円
利息費用	167
期待運用収益	122
数理計算上の差異の費用処理額	573
簡便法で計算した退職給付費用	40
確定給付制度に係る退職給付費用	1,483

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	94百万円
合 計	94

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

一般勘定	96%
債券	1
株式	2
その他	1
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3億64百万円であります。

（注）上記拠出額には、退職金前払制度支給額を含めております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はございません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失等	2,052百万円	2,029百万円
資産除去債務	1,053	1,126
未払賞与等	664	609
未実現利益(有形固定資産)	517	509
退職給付に係る負債		1,690
退職給付引当金	624	
ポイント引当金	491	507
商品評価損	388	376
未払事業税等	142	120
その他	786	737
繰延税金資産小計	6,720	7,706
評価性引当額	863	826
繰延税金資産合計	5,857	6,879
繰延税金負債		
建物除去費用	306	321
その他有価証券評価差額金	808	924
固定資産圧縮積立金	843	825
その他		36
繰延税金負債合計	1,958	2,107
繰延税金資産の純額	3,898	4,771

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,773百万円	1,707百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,497	3,446
固定負債 - 繰延税金負債	372	382

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
のれん償却額	0.4	1.5
住民税均等割	3.8	6.9
評価性引当額	0.1	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.3
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	49.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1億8百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等における建物及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～39年と見積り、割引率は0.9%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	2,864百万円	2,952百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38	154
時の経過による調整額	60	61
資産除去債務の履行による減少額	69	40
その他増加額	59	33
期末残高	2,952	3,160

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、埼玉県など関東圏において賃貸用の商業施設等を所有しております。なお、賃貸用商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,055	867
期中増減額	2,187	3
期末残高	867	870
期末時価	775	740
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,499	3,009
期中増減額	489	64
期末残高	3,009	3,074
期末時価	2,487	2,430

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結会計年度増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は権利変換及び売却(21億72百万円)、減損(4億22百万円)及び減価償却費(1億23百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は当期の取得(1億70百万円)であり、主な減少額は減価償却費(86百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	304	248
賃貸費用	293	160
差額	11	88
その他(売却損益等)	2,172	3
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	546	514
賃貸費用	1,127	1,124
差額	581	609
その他(売却損益等)	422	13

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、サービスの提供及び経営管理として、当社及び一部の連結子会社で使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上しておりません。
- なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループは製品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」、「小売支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。「ドラッグストア事業」は、主に医薬品・化粧品等を販売しております。「小売支援事業」は、主に不動産管理業、建設業、店舗支援業務の請負をしております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」としておりました「小売支援事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は第三者取引価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	176,328	35,082	1,569	212,980	-	212,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	7,072	7,073	7,073	-
計	176,328	35,082	8,642	220,053	7,073	212,980
セグメント利益	2,375	824	410	3,611	112	3,498
セグメント資産	84,743	10,466	9,055	104,265	10,339	93,926
その他の項目						
減価償却費	2,341	322	96	2,760	-	2,760
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,914	388	411	2,715	129	2,585

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。

3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	185,007	35,918	1,477	222,403	-	222,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	8,091	8,092	8,092	-
計	185,007	35,918	9,569	230,495	8,092	222,403
セグメント利益	1,288	1,110	550	2,949	273	2,676
セグメント資産	77,846	10,562	9,015	97,424	8,376	89,048
その他の項目						
減価償却費	2,439	301	127	2,868	-	2,868
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,982	331	1,930	8,245	-	8,245

(注) 1 . セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。

3 . セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておりません。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

##### 1 . 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

##### 2 . 地域ごとの情報

###### (1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社および在外支店がなく、又、海外売上高がないため該当事項はございません。

##### 3 . 主要な顧客ごとの情報

該当事項はございません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	小売支援事業	計		
減損損失	1,156	315	10	1,483	-	1,483

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	小売支援事業	計		
減損損失	149	236	70	455	-	455

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	小売支援事業	計		
当期償却額	50	-	-	50	-	50
当期末残高	1,658	-	-	1,658	-	1,658

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	小売支援事業	計		
当期償却額	100	-	-	100	-	100
当期末残高	1,557	-	-	1,557	-	1,557

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はございません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はございません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006円17銭	990円95銭
1株当たり当期純利益金額	56円45銭	25円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,621	1,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,621	1,177
普通株式の期中平均株式数(株)	46,438,728	46,438,249

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,022	46,381
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,725	46,017
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	297	363
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,942,879	5,943,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,438,568	46,437,979

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は30.04円減少しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年4月1日付で、当社100%出資の連結子会社である株式会社クックサンを吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

スーパーマーケット事業では現在、「惣菜強化」を柱とした営業力強化に全社をあげて取り組んでおります。今後も惣菜部門と生鮮部門など他の部門との連携をさらに強化していくこと、また、グループ事業全体の経営資源の集中と効率化を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成26年1月28日

合併契約締結日 平成26年1月28日

合併期日(効力発生日) 平成26年4月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社クックサンにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催していません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社クックサンは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当の内容

株式会社クックサンは、当社の100%子会社であるため、新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

3. 吸収合併消滅会社の概要(平成26年3月期)

名称	株式会社クックサン			
報告セグメント	スーパーマーケット事業			
財政状態及び経営成績	資本金	100百万円	営業収益	19,788百万円
	純資産	5,350百万円	経常利益	300百万円
	総資産	7,444百万円	当期純利益	150百万円
事業内容	惣菜・寿司の加工・販売業			

4. 合併後の状況

当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はございません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,999	2,038	1.09	
1年以内に返済予定のリース債務	404	455		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,038	3,399	0.99	平成27年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,339	1,613		平成27年～平成43年
その他有利子負債				
合計	7,781	7,507		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,560	960	599	280
リース債務	397	304	221	147

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	54,106	109,026	167,429	222,403
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	185	595	1,473	2,514
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	73	214	738	1,177
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 円 )	1.58	4.61	15.90	25.36

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	1.58	3.03	11.29	9.46

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 15,498	3,135
売掛金	1 1,334	1 1,134
有価証券	3 6,000	8,000
商品及び製品	3,952	3,894
原材料及び貯蔵品	107	79
前払費用	902	933
繰延税金資産	1,303	1,265
短期貸付金	17	20
関係会社短期貸付金	1,280	859
未収入金	1 1,895	1 1,699
1年内回収予定の差入保証金	1 557	1 579
その他	1 32	1 28
<b>流動資産合計</b>	<b>32,881</b>	<b>21,630</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	10,700	11,312
構築物	644	648
機械及び装置	128	129
工具、器具及び備品	960	1,746
土地	16,849	16,982
リース資産	610	892
建設仮勘定	4 205	4 1,015
<b>有形固定資産合計</b>	<b>30,100</b>	<b>32,728</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	70	70
ソフトウェア	368	489
その他	174	785
<b>無形固定資産合計</b>	<b>613</b>	<b>1,345</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,466	4,790
関係会社株式	2,872	2,922
長期貸付金	106	86
関係会社長期貸付金	523	283
繰延税金資産	1,560	1,642
差入保証金	19,102	18,794
その他	391	313
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	19,017	18,828
<b>固定資産合計</b>	<b>49,731</b>	<b>52,902</b>
<b>資産合計</b>	<b>82,612</b>	<b>74,532</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,315,132	1,819,919
関係会社短期借入金	10,332	8,116
1年内返済予定の長期借入金	1,870	1,930
リース債務	241	281
未払金	1,325,519	1,295,959
未払費用	1,322,214	1,209,595
未払法人税等	699	635
未払消費税等	3390	59
預り金	1,321,143	1,223,999
役員賞与引当金	27	-
ポイント引当金	944	1,046
資産除去債務	-	8
流動負債合計	36,515	28,290
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,740	3,110
リース債務	430	674
退職給付引当金	1,403	2,159
資産除去債務	2,335	2,444
長期預り保証金	1,957	1,841
その他	183	157
固定負債合計	9,049	9,388
<b>負債合計</b>	<b>45,564</b>	<b>37,678</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金		
資本準備金	13,598	13,598
資本剰余金合計	13,598	13,598
利益剰余金		
利益準備金	1,544	1,544
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	65
固定資産圧縮積立金	362	359
別途積立金	17,300	17,300
繰越利益剰余金	73	536
利益剰余金合計	19,133	18,732
自己株式	6,118	6,118
株主資本合計	35,594	35,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,453	1,661
評価・換算差額等合計	1,453	1,661
純資産合計	37,047	36,854
負債純資産合計	82,612	74,532

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	162,812	165,589
売上高	1 153,472	1 156,084
売上原価	1 113,111	1 114,666
売上総利益	40,361	41,418
営業収入	1 9,340	1 9,504
営業総利益	49,701	50,923
販売費及び一般管理費	1, 2 47,769	1, 2 50,129
営業利益	1,931	793
営業外収益		
受取利息	1 74	1 54
有価証券利息	18	13
受取配当金	1 103	1 125
受取手数料	63	64
その他	77	88
営業外収益合計	336	346
営業外費用		
支払利息	1 102	1 84
その他	10	9
営業外費用合計	113	93
経常利益	2,155	1,046
特別利益		
受取補償金	46	-
特別利益合計	46	-
特別損失		
固定資産処分損	3 322	3 67
減損損失	1,143	184
その他	-	3
特別損失合計	1,465	255
税引前当期純利益	736	791
法人税、住民税及び事業税	850	654
法人税等調整額	400	159
法人税等合計	450	495
当期純利益	286	295

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	8,981	13,598	1,544	-	366	17,300	333	19,543	6,117	36,005
当期変動額										
剰余金の配当							696	696		696
特別償却準備金の積立								-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					3		3	-		-
当期純利益							286	286		286
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分								-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	3	-	406	410	0	410
当期末残高	8,981	13,598	1,544	-	362	17,300	73	19,133	6,118	35,594

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	753	36,758
当期変動額		
剰余金の配当		696
特別償却準備金の積立		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
当期純利益		286
自己株式の取得		0
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	699
当期変動額合計	699	289
当期末残高	1,453	37,047

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金				繰越利益 剰余金
当期首残高	8,981	13,598	1,544	-	362	17,300	73	19,133	6,118	35,594
当期変動額										
剰余金の配当							696	696		696
特別償却準備金の 積立				65			65			-
固定資産圧縮積立 金の取崩					3		3	-		-
当期純利益							295	295		295
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分							0	0	0	0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	65	3	-	462	400	0	401
当期末残高	8,981	13,598	1,544	65	359	17,300	536	18,732	6,118	35,193

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	1,453	37,047
当期変動額		
剰余金の配当		696
特別償却準備金の 積立		-
固定資産圧縮積立 金の取崩		-
当期純利益		295
自己株式の取得		0
自己株式の処分		0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	208	208
当期変動額合計	208	192
当期末残高	1,661	36,854

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はございません。

( 重要な会計方針 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として売価還元法による原価法 ( 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 ) を採用しております。生鮮食品及びセンター商品については、最終仕入原価法 ( 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 ) を採用しております。

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ( リース資産を除く )

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物 ( 建物附属設備は除く ) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
機械装置及び器具備品	3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 ( 5年 ) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、当事業年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

###### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

###### パートタイマーにおける簡便法の採用

パートタイマーは、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### 6. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表及び引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	174百万円	190百万円
長期金銭債権	1,287	1,181
短期金銭債務	1,943	2,109
長期金銭債務	9	9

2 保証債務

下記会社の金融機関からの借入債務に対し、保証をしております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社ウェルパーク	26百万円	百万円
計	26	

3 前事業年度末日が金融機関休業日にあたるため、末日期限決済分は翌営業日に決済処理しております。このため、期末日現在では、次の未決済負債残高が増加しており、また、それに見合う手許流動性資金(「現金及び預金」ならびに「有価証券」)が増加しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	6,779百万円	百万円
未払金	675	
未払費用	112	
未払消費税等	98	
預り金	110	
計	7,776	

4 圧縮記帳額

都市再開発法による立川北口西地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画認可により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、建設仮勘定には権利変換による権利床のうち、区分困難な借地権を含めております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建設仮勘定	421百万円	421百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14百万円	13百万円
営業収入	3,496	3,582
仕入高	3,411	3,444
販売費及び一般管理費	2,725	2,755
営業取引以外の取引による取引高	696	705

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	2,725百万円	2,816百万円
配送費	3,812	3,972
役員報酬及び給料手当	18,938	19,282
役員賞与引当金繰入額	27	-
退職給付費用	1,016	1,510
地代家賃	8,512	8,797
水道光熱費	2,632	3,127
減価償却費	2,219	2,292
おおよその割合		
販売費	13.7%	13.6%
一般管理費	86.3%	86.4%

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	81百万円	45百万円
構築物	2	1
機械及び装置	1	0
工具、器具及び備品	6	18
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	125	
その他	104	0
計	322	67

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	2,872	2,922
計	2,872	2,922

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失等	1,525百万円	1,458百万円
資産除去債務	832	874
退職給付引当金	505	769
未払賞与等	481	452
ポイント引当金	358	372
関係会社株式評価損	335	335
商品評価損	272	281
未払事業税等	89	81
その他	188	148
繰延税金資産 小計	4,589	4,775
評価性引当額	469	450
繰延税金資産 合計	4,120	4,324
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	804	920
建物除去費用	250	260
固定資産圧縮積立金	200	199
その他		36
繰延税金負債合計	1,256	1,416
繰延税金資産の純額	2,863	2,908

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,303百万円	1,265百万円
固定資産 繰延税金資産	1,560	1,642

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	3.8
住民税均等割	18.8	17.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		11.9
復興特別法人税分の税率差異	4.0	
その他	1.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1	62.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は94百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年4月1日付で、当社100%出資の連結子会社である株式会社クックサンを吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

スーパーマーケット事業では現在、「惣菜強化」を柱とした営業力強化に全社をあげて取り組んでおります。今後も惣菜部門と生鮮部門など他の部門との連携をさらに強化していくこと、また、グループ事業全体の経営資源の集中と効率化を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成26年1月28日

合併契約締結日 平成26年1月28日

合併期日(効力発生日) 平成26年4月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社クックサンにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催していません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社クックサンは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当の内容

株式会社クックサンは、当社の100%子会社であるため、新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

3. 吸収合併消滅会社の概要(平成26年3月期)

名称	株式会社クックサン			
報告セグメント	スーパーマーケット事業			
財政状態及び経営成績	資本金	100百万円	営業収益	19,788百万円
	純資産	5,350百万円	経常利益	300百万円
	総資産	7,444百万円	当期純利益	150百万円
事業内容	惣菜・寿司の加工・販売業			

4. 合併後の状況

当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	10,700	(注) 1 1,772	(注) 2 137 (90)	1,023	11,312	20,685
	構築物	644	131	4 (3)	122	648	3,161
	機械及び装置	128	41	2 (1)	37	129	1,388
	工具、器具 及び備品	960	1,568	98 (79)	683	1,746	10,135
	土地	16,849	132			16,982	
	リース資産	610	542	8 (8)	252	892	656
	建設仮勘定	205	917	106		1,015	
	計	30,100	5,105	357 (注) 3 (184)	2,119	32,728	36,028
無形固定 資産	借地権	70			0	70	0
	ソフトウェア	368	291		170	489	2,870
	その他	174	855	242	1	785	25
	計	613	1,147	242	172	1,345	2,897

(注) 1. 増加の主な要因は、新規出店 5 店舗に対するもの15億86百万円であります。

2. 減少の主な要因は、改装店舗に対するものであります。

3. 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5		1	4
役員賞与引当金	27		27	
ポイント引当金	944	1,761	1,660	1,046

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はございません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所													
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.inageya.co.jp												
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td> <td>お買物ご優待(券面額100円)割引券を贈呈</td> </tr> <tr> <td>2 対象者</td> <td>100株以上所有の株主</td> </tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td> <td>3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上 500株未満..... 1回当たり10枚贈呈 500株以上 1,000株未満..... 1回当たり50枚贈呈 1,000株以上2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 ..... 1回当たり300枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>4 使用方法</td> <td>1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。</td> </tr> <tr> <td>5 使用できる店舗及び対象商品</td> <td>いなげや、ブルーミングブルーミー、エスピー、ウェルパーク、三浦屋全店の直営売場の(処方箋調剤、たばこ、切手、ギフト券、商品券およびその他の当社グループ指定の商品を除く)全商品</td> </tr> <tr> <td>6 有効期限</td> <td>3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで</td> </tr> </table>	1 株主優待制度の内容	お買物ご優待(券面額100円)割引券を贈呈	2 対象者	100株以上所有の株主	3 贈呈基準	3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上 500株未満..... 1回当たり10枚贈呈 500株以上 1,000株未満..... 1回当たり50枚贈呈 1,000株以上2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 ..... 1回当たり300枚贈呈	4 使用方法	1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。	5 使用できる店舗及び対象商品	いなげや、ブルーミングブルーミー、エスピー、ウェルパーク、三浦屋全店の直営売場の(処方箋調剤、たばこ、切手、ギフト券、商品券およびその他の当社グループ指定の商品を除く)全商品	6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで
1 株主優待制度の内容	お買物ご優待(券面額100円)割引券を贈呈												
2 対象者	100株以上所有の株主												
3 贈呈基準	3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上 500株未満..... 1回当たり10枚贈呈 500株以上 1,000株未満..... 1回当たり50枚贈呈 1,000株以上2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 ..... 1回当たり300枚贈呈												
4 使用方法	1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。												
5 使用できる店舗及び対象商品	いなげや、ブルーミングブルーミー、エスピー、ウェルパーク、三浦屋全店の直営売場の(処方箋調剤、たばこ、切手、ギフト券、商品券およびその他の当社グループ指定の商品を除く)全商品												
6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで												

(注) 1. 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |                               |                         |
|--|----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | 事業年度<br>(第65期) | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日   | 平成25年6月20日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類  |                |                               | 平成25年6月20日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書  | (第66期第1四半期)    | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日   | 平成25年8月6日<br>関東財務局長に提出  |
|  | (第66期第2四半期)    | 自 平成25年7月1日<br>至 平成25年9月30日   | 平成25年11月5日<br>関東財務局長に提出 |
|  | (第66期第3四半期)    | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 | 平成26年2月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2<br>(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |                |                               | 平成25年6月21日<br>関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3<br>(連結子会社に対する吸収合併)に基づく臨時報告書であります。                 |                |                               | 平成26年1月28日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書<br>平成26年1月28日提出の臨時報告書(連結子会社に対する吸収合併)に係る訂正<br>報告であります。          |                |                               | 平成26年1月30日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社いなげや  
取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	保	有	之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社いなげやの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社いなげやが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月24日

株式会社いなげや  
取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげやの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月1日に連結子会社の株式会社クックスンを吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。